今井航空機器に3億円

岐阜信金など融資 宇宙特区企業を支援

岐阜信用金庫は5日、航空機部品メーカーの今井航空機器工業（各務原市金属団地、今井哲夫社長）に対する総額3億円の協調融資を主幹事で取りまとめた、と発表した。

同金庫によると、岐阜・愛知・三重の3県が指定される航空宇宙産業の集積を目指す国際戦略総合特区（アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区）の利子補給金制度を活用した融資。参加機関は岐阜信金のほか大垣共立銀行、十六銀行、大垣信用金庫、関信用金庫、商工組合中央金庫の6行。

今井航空機器は米ボーイングの中型旅客機787量産化に対応するため、新設する大物部品加工工場に大型5軸制御のマシニングセンタなど工作機械を導入。その資金調達に総合特区支援利子補給制度を活用した。

同制度は特区計画を推進する事業者の設備投資の金利負担を軽減するもので、国が0・7％以内の利子を予算の範囲内で支給する。支給期間は5年間。

一方、大垣共立銀行は同日、県内の別の航空宇宙産業関連企業に同制度による融資を行った、と発表した。融資日は昨年12月26日で金額は1億円。企業名は非公表。

無断複製・転載を禁じます